

平成29年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10P
地方債現在高の状況	…11P



平成30年12月
宮城県加美町

平成29年度地方財政状況調査（決算統計）における主要指標

（単位：千円、％）

		平成29年度	平成28年度	増減額（率）	備考
歳入総額	A	13,606,897	14,035,580	△ 428,683	
歳出総額	B	12,911,345	13,067,205	△ 155,860	
歳入歳出差引	C=A-B	695,552	968,375	△ 272,823	
翌年度に繰越すべき財源	D	29,115	26,749	2,366	
実質収支	E=C-D	666,437	941,626	△ 275,189	
単年度収支	F=E-前年度のE	△ 275,189	△ 53,408	△ 221,781	
積立金	G	13,117	38,981	△ 25,864	
繰上償還金	H			0	
積立金取崩額	I	610,000	500,000	110,000	
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 872,072	△ 514,427	△ 357,645	
標準財政規模	K	8,991,757	9,234,010	△ 242,253	
実質収支比率	L=E/K×100	7.4	10.2	△ 2.8	
経常収支比率	M	91.4	88.3	3.1	
うち人件費	N	23.3	22.7	0.6	
うち物件費	O	18.5	17.4	1.1	
うち維持補修費	P	2.9	2.4	0.5	
うち扶助費	Q	5.0	4.8	0.2	
うち補助費等	R	2.9	9.5	△ 6.6	
うち公債費	S	18.1	18.1	0.0	
うち繰出金	T	13.5	13.5	0.0	
実質公債費比率	U	7.6	7.5	0.1	
将来負担比率	V	47.2	56.9	△ 9.7	
財政力指数	W	0.33	0.33	0.00	
地方債現在高	X	14,044,931	14,482,119	△ 437,188	
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	1,301,391	1,537,964	△ 236,573	
将来にわたる財政負担	Z=(X+Y)/K×100	170.7	173.5	△ 2.8	
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	6,691,634	6,811,779	△ 120,145	
財政調整基金	AB	2,970,533	3,097,416	△ 126,883	
減債基金	AC	310,293	310,067	226	
その他積立金	AD	3,410,808	3,404,296	6,512	

* この表は、平成29年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。（決算統計のルールに基づき、会計間の繰入金・繰出金を一部調整しているほか、地方債の借換を歳入・歳出より除いています。）

主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】 当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
単年度収支質	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】 （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】 実質収支／標準財政規模×100</p>																		
経常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない経常的経費に、町税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表わす。</p> <p>【算式】 歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源／（広義の経常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>93.2</td> <td>94.1</td> <td>92.2</td> <td>95.2</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>82.8</td> <td>86.2</td> <td>87.3</td> <td>88.3</td> <td>91.4</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	県内平均	93.2	94.1	92.2	95.2		加美町	82.8	86.2	87.3	88.3	91.4
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
県内平均	93.2	94.1	92.2	95.2															
加美町	82.8	86.2	87.3	88.3	91.4														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】 $\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く） B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの） C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源 D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額 E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>9.4</td> <td>8.8</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>10.2</td> <td>8.8</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> <td>7.6</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	県内平均	11.1	10.4	9.4	8.8		加美町	10.2	8.8	8.1	7.5	7.6
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
県内平均	11.1	10.4	9.4	8.8															
加美町	10.2	8.8	8.1	7.5	7.6														

主な財政指標の解説

将来負担比率	<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。</p> <p>【算式】</p> $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ <p>A：将来負担額 （前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額） B：充当可能な基金の額 C：特定財源の見込額 D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の標準財政需要額に算入される見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の標準財政需要額に算入された額</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>67.9</td> <td>62.6</td> <td>57.0</td> <td>49.8</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>71.9</td> <td>67.9</td> <td>59.6</td> <td>56.9</td> <td>47.2</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	県内平均	67.9	62.6	57.0	49.8		加美町	71.9	67.9	59.6	56.9	47.2
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
県内平均	67.9	62.6	57.0	49.8															
加美町	71.9	67.9	59.6	56.9	47.2														
財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。 財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるといふことができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p> <p>【算式】</p> <p>（標準財政収入額／標準財政需要額）の3ヶ年平均</p> <p>《最近の市町村の推移》（単純平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>0.50</td> <td>0.51</td> <td>0.52</td> <td>0.53</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>0.31</td> <td>0.32</td> <td>0.32</td> <td>0.33</td> <td>0.33</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	県内平均	0.50	0.51	0.52	0.53		加美町	0.31	0.32	0.32	0.33	0.33
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
県内平均	0.50	0.51	0.52	0.53															
加美町	0.31	0.32	0.32	0.33	0.33														
の債務負担行為 支出予定額以降	<p>歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。</p>																		
将来政に 負担する	<p>標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。</p> <p>【算式】</p> <p>（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100</p>																		

* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

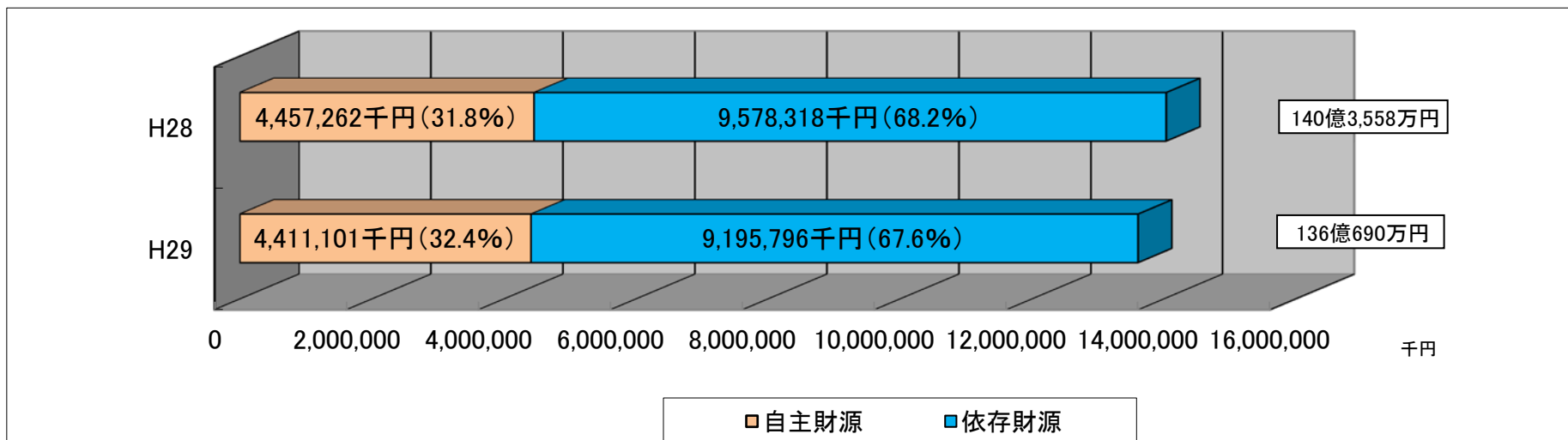
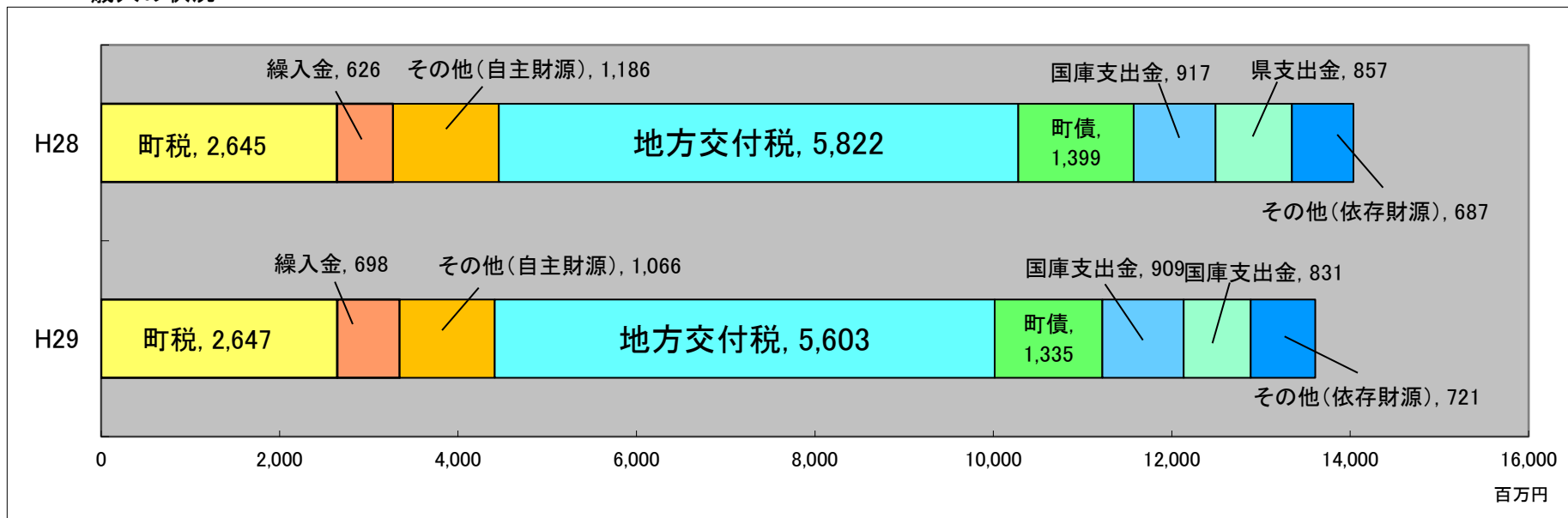
歳入の状況

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,646,850	2,646,850	19.5	2,645,033	2,645,033	18.9	0.1
地 方 譲 与 税	194,082	194,082	1.4	194,460	194,460	1.4	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	2,885	2,885	0.0	1,644	1,644	0.0	75.5
配 当 割 交 付 金	6,707	6,707	0.0	4,735	4,735	0.0	41.6
株式等譲渡所得割交付金	6,817	6,817	0.1	2,712	2,712	0.0	151.4
地方消費税交付金	432,414	432,414	3.2	420,836	420,836	3.0	2.8
ゴルフ場利用税交付金	3,519	3,519	0.0	4,470	4,470	0.0	△ 21.3
自動車取得税交付金	62,252	62,252	0.5	46,220	46,220	0.3	34.7
地方特例交付金	9,226	9,226	0.1	7,968	7,968	0.1	15.8
地 方 交 付 税	5,602,788	5,295,421	41.2	5,821,915	5,550,950	41.5	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	3,425	3,425	0.0	3,775	3,775	0.0	△ 9.3
分 担 金 及 び 負 担 金	14,349	814	0.1	18,046		0.1	△ 20.5
使 用 料	193,768	10,013	1.4	191,901	15,958	1.4	1.0
手 数 料	14,167	3	0.1	14,554	598	0.1	△ 2.7
国 庫 支 出 金	908,729		6.7	917,372		6.5	△ 0.9
都 道 府 県 支 出 金	753,952		5.5	857,411		6.1	△ 12.1
財 産 収 入	74,283	23,960	0.5	207,649	25,486	1.5	△ 64.2
寄 附 金	66,545		0.5	16,290		0.1	308.5
繰 入 金	698,373		5.1	625,934		4.5	11.6
繰 越 金	498,375		3.7	581,817		4.2	△ 14.3
諸 収 入	204,391	5,619	1.5	156,038	2,885	1.1	31.0
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	—
各種貸付金元利収入	56,531		0.4	56,720		0.4	△ 0.3
その他	147,860	5,619	1.1	99,318	2,885	0.7	48.9
地 方 債	1,209,000		8.9	1,294,800		9.2	△ 6.6
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	—
うち減税補てん債	0		0.0	0		0.0	—
うち臨時財政対策債	380,000		2.8	350,000		2.5	8.6
歳 入 合 計	13,606,897	8,704,007	100.0	14,035,580	8,927,730	100.0	△ 3.1
歳 入 構 成 比	100.0	63.6		100.0	63.6		

は自主財源

は依存財源

歳入の状況



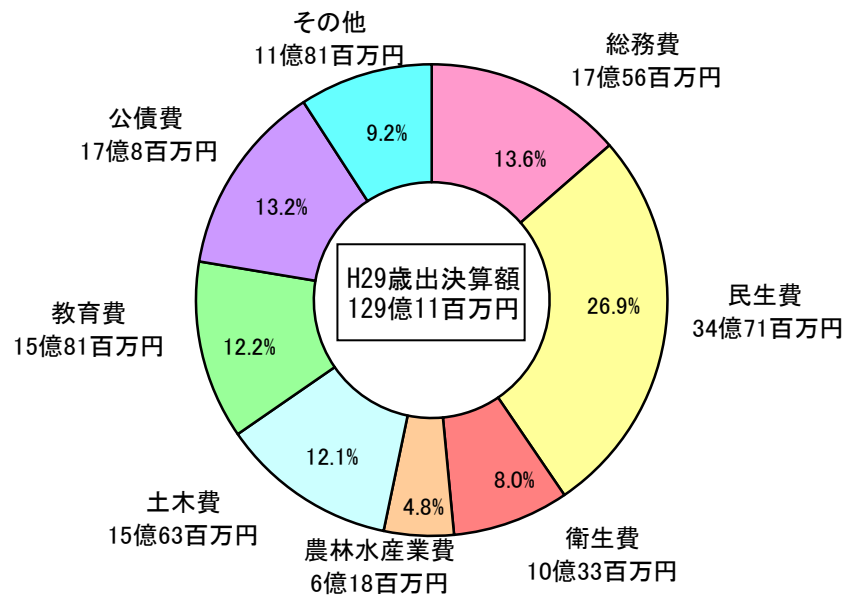
歳出の状況
(目的別)

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	146,560	146,560	1.1	144,700	144,700	1.1	1.3
総 務 費	1,756,005	1,436,866	13.6	1,911,800	1,494,572	14.6	△ 8.1
民 生 費	3,471,226	2,243,922	26.9	3,430,345	2,219,583	26.3	1.2
衛 生 費	1,033,127	1,021,268	8.0	1,005,660	984,087	7.7	2.7
労 働 費	8,134	634	0.1	8,382	1,182	0.1	△ 3.0
農 林 水 産 業 費	618,301	320,992	4.8	642,727	303,858	4.9	△ 3.8
商 工 費	487,140	328,071	3.8	539,736	311,370	4.1	△ 9.7
土 木 費	1,563,387	882,919	12.1	1,363,320	836,499	10.4	14.7
消 防 費	506,243	424,970	3.9	454,499	416,028	3.5	11.4
教 育 費	1,580,774	1,432,179	12.2	1,549,573	1,378,678	11.9	2.0
災 害 復 旧 費	32,112	13,249	0.3	278,606	44,184	2.1	△ 88.5
公 債 費	1,708,336	1,644,621	13.2	1,737,857	1,678,835	13.3	△ 1.7
歳 出 合 計	12,911,345	9,896,251	100.0	13,067,205	9,813,576	100.0	△ 1.2
歳 出 構 成 比	100.0	76.6		100.0	75.1		

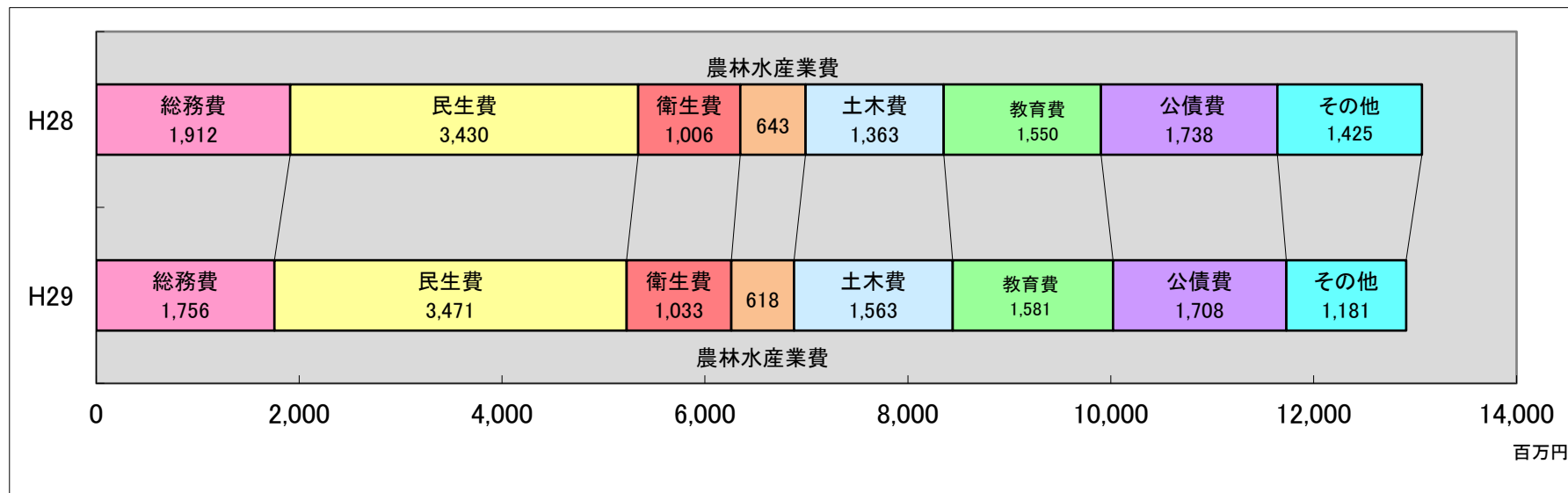
(性質別)

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,222,544	2,121,088	17.2	2,208,621	2,105,141	16.9	0.6
物 件 費	2,163,497	1,677,318	16.8	2,250,347	1,613,344	17.2	△ 3.9
維 持 補 修 費	288,490	260,642	2.2	239,021	222,446	1.8	20.7
扶 助 費	1,448,110	456,033	11.2	1,467,947	440,864	11.3	△ 1.4
補 助 費 等	1,974,397	866,029	15.3	1,787,701	879,012	13.7	10.4
公 債 費	1,708,336	1,644,621	13.2	1,737,857	1,678,835	13.3	△ 1.7
積 立 金	105,351		0.8	82,804		0.6	27.2
投資及び出資金・貸付金	55,000		0.4	55,000		0.4	0.0
繰 出 金	1,493,107	1,278,663	11.6	1,516,725	1,255,986	11.6	△ 1.6
投 資 的 経 費	1,452,513		11.3	1,721,182		13.2	△ 15.6
普通建設事業費	1,420,401		11.1	1,442,576		11.1	△ 1.5
うち補助事業	443,962		3.4	236,609		1.8	87.6
うち単独事業	976,439		7.6	1,205,967		9.3	△ 19.0
災害復旧事業費	32,112		0.2	278,606		2.1	△ 88.5
歳 出 合 計	12,911,345	8,304,394	100.0	13,067,205	8,195,628	100.0	△ 1.2
歳 出 構 成 比	100.0	64.3		100.0	62.7		

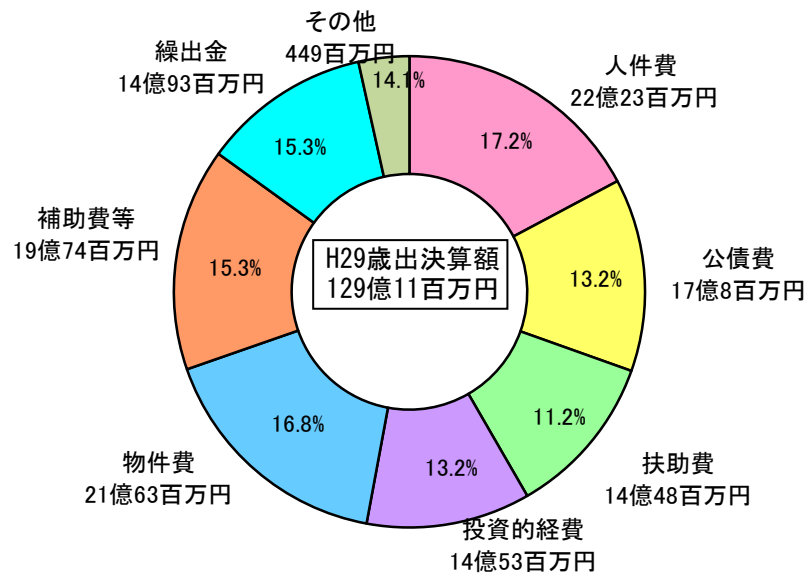
歳出の状況
(目的別)



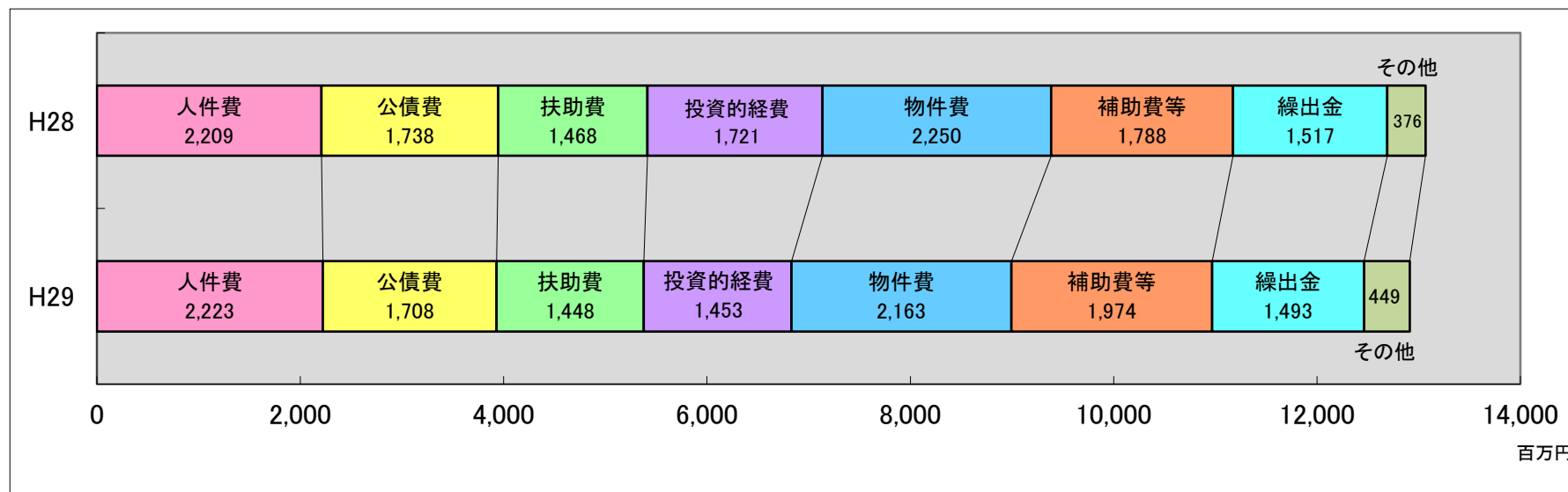
総務費	役場の運営や町の全般的な事務の費用
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子育て支援などの費用
衛生費	健康増進、こみ処理などの費用
農林水産業費	農業振興、林業振興などの費用
土木費	道路や橋、公園整備などの費用
教育費	学校教育、文化活動などの費用
公債費	町が借り入れたお金の返済費用
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動の費用



歳出の状況
(性質別)

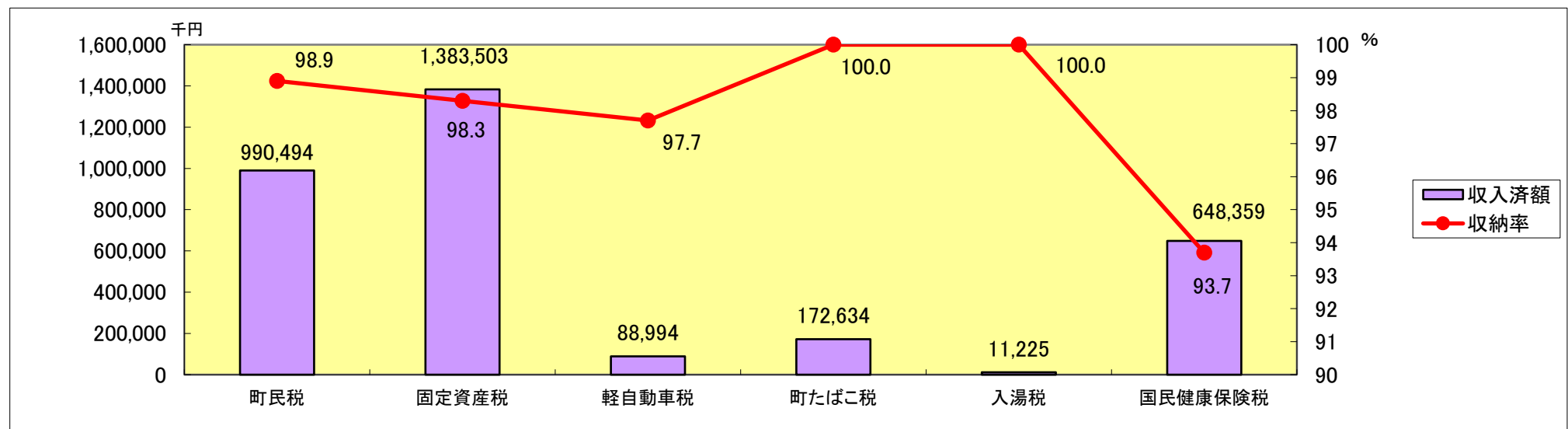


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などの費用
公債費	町が借り入れたお金の返済費用
扶助費	子育て支援など福祉関係の費用
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備費用
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などの費用
補助費等	町からの補助金や負担金などの費用
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支払う費用
その他	基金への積立、除雪経費などの費用



町税の状況

区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	987,224	14,605	1,001,829	981,199	9,295	990,494	6,025	5,310	11,335	99.4	63.6	98.9
個人分	853,726	13,935	867,661	848,060	8,755	856,815	5,666	5,180	10,846	99.3	62.8	98.7
法人分	133,498	670	134,168	133,139	540	133,679	359	130	489	99.7	80.6	99.6
固定資産税	1,377,424	30,126	1,407,550	1,369,238	14,265	1,383,503	8,186	15,861	24,047	99.4	47.4	98.3
土地	415,582	9,357	424,939	413,039	4,431	417,470	2,543	4,926	7,469	99.4	47.4	98.2
家屋	539,739	12,152	551,891	536,437	5,754	542,191	3,302	6,398	9,700	99.4	47.4	98.2
償却資産	382,719	8,617	391,336	380,378	4,080	384,458	2,341	4,537	6,878	99.4	47.3	98.2
交付金	39,384		39,384	39,384		39,384	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	88,761	2,296	91,057	87,937	1,057	88,994	824	1,239	2,063	99.1	46.0	97.7
町たばこ税	172,634		172,634	172,634		172,634	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	11,225	0	11,225	11,225	0	11,225	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	11,225		11,225	11,225		11,225	0		0	100.0	—	100.0
合 計	2,637,268	47,027	2,684,295	2,622,233	24,617	2,646,850	15,035	22,410	37,445	99.4	52.3	98.6
国民健康保険税	637,756	54,045	691,801	620,887	27,472	648,359	16,869	26,573	43,442	97.4	50.8	93.7



基金の状況

(単位：千円)

基金名	H28末 現在高	決算年度中増減額		H29末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,097,416	483,117	610,000	2,970,533
減債基金	310,067	226		310,293
合併振興基金	1,852,872	10,211	24,000	1,839,083
ふるさと創生基金	30,485	40		30,525
教育施設等整備基金	43,299	57		43,356
文化振興基金	127,162	168		127,330
社会福祉基金	104,642	195		104,837
地場産業振興基金	1,440	2		1,442
農業振興基金	17,498	23		17,521
ふるさと・水と土保全基金	16,184	22		16,206
町有林管理事業労務者退職手当基金	286		286	0
交流資源利活用推進基金	194,112	8,707	42,200	160,619
ふるさと応援基金	27,378	68,635	1,000	95,013
庁舎整備基金	806,200	1,851		808,051
東日本大震災復興基金	30,592	1	3,700	26,893
人材育成基金	38,272	51	1,400	36,923
企業支援基金	17,666	24	7,750	9,940
若鮎給付型奨学金基金	14,197	2,019	5,160	11,056
寒風沢地区地域振興基金	82,011	2		82,013
計	6,811,779	575,351	695,496	6,691,634
定額運用基金				
育英資金貸付基金	200,891	12		200,903
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305			360,305
計	571,196	12	0	571,208
合計	7,382,975	575,363	695,496	7,262,842
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	365,628	110,131	60,000	415,759
介護給付費準備基金	62,093	15	20,000	42,108
下水道基金	3,835	1		3,836

町の財政の決算調整に備える貯金です。平成29年度は、普通交付税の減少などによる財源不足に対応するため、基金から6億1,000万円を取り崩しましたが、決算の剰余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は29億7,053万円となりました。今後もしばらくは財源不足が続くことが予想されるため、基金を活用した財政運営が続くことから残高は減少する見通しです。

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する貯金です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくそのまま保有する見通しです。

合併後のまちづくりに活用する貯金です。平成29年度は、コミュニティ活動や小中学校の机椅子購入などの事業に2,400万円を活用しています。

自然や温泉施設などの保全に活用する貯金です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。平成29年度は、温泉施設や荒沢自然館などの修繕に4,220万円を活用しています。小野田と宮崎地区にある温泉施設が老朽化しているため、修繕に多額の費用が見込まれます。基金残高は減少する見通しです。

ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる貯金です。平成29年度は、100万円を図書館の図書購入に活用しました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

役場庁舎の整備に備えた貯金です。当面はこのまま保有する見通しです。

国民健康保険事業の決算調整に備える貯金です。平成29年度は、国保財政の収支に6,000万円を活用しました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成29年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	31,715		12,275	186	12,461	19,440	6,670	12,770
2 公営住宅建設事業債	537,220	51,300	54,737	7,893	62,630	533,783	0	533,783
3 災害復旧事業債	184,083		11,137	199	11,336	172,946	133,697	39,249
(1) 単独災害復旧事業債	67,291		2,866	49	2,915	64,425	30,602	33,823
(2) 補助災害復旧事業債	116,792		8,271	150	8,421	108,521	103,095	5,426
4 教育・福祉施設等整備事業債	124,756		37,410	2,914	40,324	87,346	60,264	27,082
うち学校教育施設等整備事業債	119,108		36,157	2,909	39,066	82,951	58,066	24,885
うち一般補助施設等整備事業債	5,648		1,253	5	1,258	4,395	2,198	2,197
5 一般単独事業債	3,173,374	104,400	644,388	16,162	660,550	2,633,386	1,816,505	816,881
うち旧地域総合整備事業債	113,500		68,840	181	69,021	44,660	24,563	20,097
うち旧合併特例事業債	2,951,000	104,400	534,088	14,430	548,518	2,521,312	1,764,918	756,394
うち地方道路等整備事業債	91,874		41,460	1,432	42,892	50,414	15,124	35,290
うち緊急防災・減災事業債	17,000		0	119	119	17,000	11,900	5,100
6 辺地対策事業債	848,977	178,900	69,011	656	69,667	958,866	767,093	191,773
7 過疎対策事業債	3,429,309	494,400	323,365	3,353	326,718	3,600,344	2,520,241	1,080,103
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,971		3,608	419	4,027	21,363	0	21,363
10 財源対策債	44,275		15,474	921	16,395	28,801	16,768	12,033
11 臨時財政特例債	0		0	0	0	0	0	0
12 減税補てん債	100,363		23,178	725	23,903	77,185	77,185	0
13 臨時税収補てん債	12,515		12,515	188	12,703	0	0	0
14 臨時財政対策債	5,954,722	380,000	438,005	28,532	466,537	5,896,717	5,896,717	0
15 調整債	0		0		0	0	0	0
16 都道府県貸付金	15,839		1,085	0	1,085	14,754	0	14,754
合 計	14,482,119	1,209,000	1,646,188	62,148	1,708,336	14,044,931	11,295,140	2,749,791

* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

* 29年度発行額Bには、28年度からの繰越分146,700千円（辺地対策事業債51,400千円、過疎対策事業債95,300千円）を含んでいます。

* 29年度発行額B、29年度元金償還額Cには、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。